

平成18年度 施策評価表

所属 06040000
環境部 環境課

施策	1239 緑化						
区分							
対象	区民、事業者						
施策意図	緑の豊かさが感じられる						
現状と課題	地球温暖化防止、都市部のヒートアイランド現象の緩和など、都市・街における緑の役割は重要であり、また都市景観の向上や生垣などの防災機能としての役割など、区民生活において良好な住環境を形成していくうえで、緑を創造し育成していく諸施策の充実が今後も期待されている。						
成果指標	成果1：生垣造成累計延長(m)（生垣助成制度により新設された生垣の延長距離） 目標：21年度までに7,778m 成果2：緑の豊かさを感ずる区民の割合（マーケティング調査） 目標：21年度までに44.2%						
目標達成状況	成果指標1 [m]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	7,178.00	7,328.00			
	成果指標2 [%]	予定	43.80	43.80			
		実績	44.60				
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		316,080			
		実績	441,878				
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。区が緑化施策を積極的に実施し緑化を推進していくとともに、区民が緑化に関心を持ち身近なところで緑化に取り組んでもらえるよう意識啓発に努める。					
	区民ニーズへの貢献	大きい。区民が求める良好な住環境や都市景観、緑に囲まれた生活による心の安らぎなど、緑に対する区民ニーズは高く、緑を保全し創造する本施策は大きく貢献している。					
	成果向上の必要性	向上必要。区民と協働し緑化を進めていくために、区民の意識啓発を工夫しながら不断に行っていくことが必要であり、それにより成果向上へと結びつけていく。					
	成果向上の容易性	容易ではない。緑を守り育て、保全し創造していくことは、相応の費用や時間が必要であり、また、継続して実施していくことが絶対条件であるため、容易ではない。					
位置付け総合評価	継続。緑化施策は、道路管理者として実施する事業など区が主体となって緑化を実施していくべき事業や、緑化意識事業など区と区民、事業者とが協働して緑の保全・創出を実現していく事業により、緑豊かな快適空間の整備を目指している。区民ニーズへの貢献も大きいことから、今後も継続して実施していくべき施策である。						
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	総合評価
	123901	生垣化推進				8,939	5
	123902	緑化意識事業				11,440	5
	123903	保存樹木・樹林助成				10,393	5
	123904	アメリカシロヒトリ防除対策事業				981	5
	123906	緑化指導事業				4,700	5
	123907	道路緑化事業				147,955	5
	123908	街路樹維持管理				250,189	5
	123909	屋上・壁面緑化助成				2,329	5
	123905	グリーンバンク事業				4,952	4

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 06040000

施 策 1239

環境部 環境課

緑化

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		50		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		65		
		一般財源	(5)		309,413		
	直接費	事業費	(6)		246,122		
	職員人件費	人件費	(7)		63,336		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		7.28		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		7.28		
	調整額	間接費	(12)		70		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		6,552		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		6,552			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		316,080			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	41,361			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	77,003			
		一般財源	(24)	315,792			
	直接費	事業費	(25)	362,942			
	職員人件費	人件費	(26)	71,214			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	8.58			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.58			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,722			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,722				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	441,878				

施策名	緑化
-----	----

担当課： 環境課

施策の達成状況

【達成度評価】
 生垣化事業で助成した生垣の累計延長は予定成果を達成しており、また、保存樹木・樹林の指定本数・面積、緑化完了確認面積、街路樹の苦情件数、道路緑化事業の累計整備延長についても予定した成果に達している。緑化意識事業、グリーンバンク、屋上緑化助成は成果を達成していないが、区民への周知をさらに図りながら成果を向上させていく。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	屋上・壁面緑化助成事業 道路緑化事業	緑化指導事業	
	中	アメリカシロヒトリ防除対策事業	グリーンバンク事業 生垣化推進 緑化意識事業	
	小	保存樹木・樹林助成	街路樹維持管理	
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	道路緑化事業 グリーンバンク事業 緑化指導事業		
	維持	保存樹木・樹林助成 アメリカシロヒトリ防除対策事業	緑化意識事業 生垣化推進 街路樹維持管理 屋上・壁面緑化助成	
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
 緑化政策は区民の声も大きいことから、事務事業コストの削減を図りつつ、区民の意識啓発を進めながらなお一層成果を向上させていく。特に生垣化、屋上緑化、保存樹木・樹林の助成制度は一層の周知を図り、緑の創出、保全に努め、また快適な生活環境を守るために緑化指導を適正に行っていく。また、区が中心となる道路緑化事業や街路樹維持管理事業は、民間活用や維持管理しやすい樹木の選定等によりコストを抑えながら、成果の向上を図る。